

都市発第 109 号
2024 年 8 月 9 日

企画担当課室長 様

公益財団法人日本都市センター
理事・研究室長 米田 順彦
(公印省略)

「都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関するアンケート」
へのご協力について（依頼）

謹啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、当センターの調査研究事業にご理解、ご協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本都市センターは、全国市長会を母体として設立された研究機関で、地方自治をめぐる諸状況や全国の都市自治体の政策ニーズを踏まえ、地方自治制度、都市政策、行政経営等、都市に関する調査研究事業を実施している公益財団法人でございます。

このたび、「都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会」の調査研究活動の一環として、都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興の取組みについて、現状と課題を把握するため、下記のとおりアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますようお願い申し上げます。末筆ながら、皆様のご健勝とご発展を心よりお祈り申し上げます。

謹白

記

- 1 回答方法 Web フォームでのご回答、あるいは Excel データをダウンロード・入力の上 E-mail でのご回答をお願いいたします。
詳しくは別添の「回答方法について」をご参照ください。
- 2 回答期限 2024 年 8 月 30 日（金）
- 3 調査結果 統計処理を行ったうえで、「都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会」報告書（2025 年 3 月刊行予定）に掲載することを予定しております。その際に、お断りなく個別の団体名を公表することはいたしません。
- 4 その他 研究会についての詳細は下記 URL にてご確認ください。
(<https://www.toshi.or.jp/research/19369/>)

[お問合せ先]

日本都市センター研究室（担当：西川）

TEL : 03-5216-8779 E-mail : sports@toshi.or.jp

都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会について

<趣旨・目的>

近年、都市自治体においては、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化、人口減少、地元産業の衰退、超高齢化社会の到来による医療費の増大など、様々な課題を抱えている。

そうした地域の課題を解決し地域振興を図る手段として、楽しさ、喜び、感動、他者との連帯感など、スポーツが持つ要素・効果を積極的に活用する取組みが全国各地の都市自治体で行われている。国も、2022年3月に第3期「スポーツ基本計画」を策定し、スポーツによる「まちづくり」を重点的に取り組むべき国の施策として位置付けた。

スポーツを活用して、それぞれの地域が持つ特性を生かし地域の魅力を高め、住民生活の質の向上を実現するとともに、地域コミュニティを活性化し地域振興を実現していくためには、地域における住民や関係事業者の取組みをスポーツ推進組織と行政が連携、役割を分担し、いかに支援しマネジメントしていくかが問われている。

そこで、スポーツを活用した地域振興に加え、その活用の仕方、活用のための仕組みづくりについて、都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興の今後のあり方を探り、地域課題解決の糸口を模索する都市自治体の一助となるよう、調査研究を実施する。

<研究会座長委員名簿>

座長	真山 達志	同志社大学政策学部 教授
委員	成瀬 和弥	筑波大学体育系 助教
	向山 昌利	中央大学文学部 准教授
	黒崎 泰広	宇都宮市魅力創造部スポーツ都市推進課 課長
	松野 英男	浜松市市民部スポーツ振興課 課長

<今後の予定>

- アンケート調査のほか、複数の都市自治体へのヒアリング調査をもとに研究会を開催。
- 2024年度末に研究の結果等を報告書に取りまとめ、当センターのホームページに掲載。